

| 評価項目                               | 平成21年度 IV. 事業の成果（費用対効果の評価） |   |   |      |   |      |
|------------------------------------|----------------------------|---|---|------|---|------|
| 評価指標                               | 実施事項                       | 実施状況  | 自己評価委員コメント等   | 自己評価 | 質問・意見等コメント  | 外部評価 |
| 運営費等の確保・継続性は効果的か。<br>運営費確保の参加大学の分担 | -                          | 将来を展望する必要があるが、コンソーシアムなどの継続的運営を図るための具体的方策（運営費等の確保）として、戦略的<br>大学連携支援事業により、運営費は確保している。<br>平成22年度中までに、関係8大学等で十分協議して将来を展<br>望することとしている。  | (評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて)<br>現時点では問題はないが、本事業が終了する平成22年度中に平成<br>23年度以降の事業費の確保方策等について検討する必要がある。<br>また、コンソーシアムにも全国的にはいろいろな形態があるので、<br>各大学の負担を考えた持続的だが実現可能な大分の状況に適合した<br>現実的対応形態を考える必要がある。         | ◎    | (評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて)<br>①まちなかプラザ事業の企業スポンサー募集など、今後の資金獲得<br>のための地道な活動を期待する。<br>②国からの補助金終了後に関連事業を継続する資金確保の課題は大<br>きい。多くは地方公共団体からの支援により継続しているのが実状<br>かと思われる。この点についてこそ、県当局との連携が必要では？ | ◎    |
| 運営費等の配分は効果的か。                      |                            | 資料5、6、7の戦略調書のとおり、年度ごとに3つの事業を<br>重点的に行い、3年間を通じて均等配分し、効果的に執行して<br>いる。   | 特に問題はない。  | ◎    | ①同左   | ◎    |
| 外部資金獲得のための申請状況、産学官連携などによる課題申請の取組   |                            | 産学官連携などによる課題申請が効果的であり、産学連携研究<br>の推進、地域課題に対する研究の推進にまちなかプラザを活用<br>して取り組んでいる。  | 外部資金獲得のための申請件数や産学官連携による課題申請件数を<br>更に増加させ、実際の採択件数の向上を図る必要がある。  | ○    | ①努力のあとが伺え、今後さらに期待したい。<br>②外部資金獲得は、競争的であるがゆえにかなり難しい課題かと思<br>われる。基本的には、文科省関係予算が増えないと配分が増えな<br>い。国会議員への働きかけが必要？  | ◎    |
| 総合費用対効果<br>費用対効果を的確に見ているか。         | 3,732万円                    | 費用対効果は実施費と連携の有無での費用積算を行い比較して<br>いる。   | ①税金を使用しているので、費用対効果を検証しつつ事業を進める<br>ことが肝要である。また、地域の若手人材の育成にも注意を払う必<br>要がある。以下に示す個々の事項の費用対効果及び総合的な費用対<br>効果については、総体的には特に問題はない。<br>②費用対効果の評価指標は必要であるが、ソフト面及び人相手の継<br>続事業であり、とらわれすぎるのも考えものである。 |      | ①同左<br>②「教育」関連予算に関して、費用効果を見るのはかなり危険であ<br>る(教育は国家百年の計)。本事業も「教育」という観点からみるべ<br>きかと思われる。その点から、「費用効果」は不用というのが私見<br>である。  |      |
| 大学連携支援事業シンポ<br>ジウム費用対効果            | 85万円                       | 連携による実施費：85万円(会場費、看板費、資料費など)<br>連携しない場合の推定費用：自治体等との共同開催は不可能<br>∴85万円以上の効果   |   |      |   |      |
| 大学教育改革プログラム<br>合同フォーラム費用対効果        | 75万円                       | 連携による実施費：45万円(8校の中から6名が参加した。<br>その時の参加・出張費など)<br>連携しない場合の推定費用：1校あたり2名出席<br>45万円/6名×1校あたり2名出席×8校=120万円<br>∴連携しない場合の推定費用-連携による実施費<br>120-45=75万円の効果   |   |      |   |      |
| まちなかプラザ事業費用<br>対効果                 | 608万円                      | 連携による実施費：192万円(8事業実施の看板、材料、占<br>有費、人件費など)<br>連携しない場合の推定費用：個別に8事業実施<br>50万円/1事業×8事業=400万円<br>連携しない場合の推定費用-連携による実施費<br>400-192=208万円の効果<br>街頭での宣伝効果：50万円(TVのとき)/1事業×8事業=<br>400万円<br>∴効果+街頭での宣伝効果<br>208+400=608万円の効果 |   |      |   |      |
| 共同研究の創生等費用対<br>効果                  | 1,750万円                    | 連携による実施費：400+550=950万円(共同研究の<br>材料、研究費など)<br>連携しない場合の推定費用(外部資金獲得)：JSTのみの場<br>合、次の23件+1件が採択された。<br>(200万円×23件+800万円×1件)×寄与率50%と<br>する=2,700万円<br>∴連携しない場合の推定費用-連携による実施費<br>2,700-950=1,750万円の効果                      |   |      |   |      |
| 豊の国ものづくり展費用<br>対効果                 | 300万円                      | 連携による実施費：300万円(会場費、運営費等の企業負担<br>額)<br>連携しない場合の推定費用：単独では、企業等との共同開催は<br>不可能 ∴300万円の効果   |   | ◎    |   | ◎    |
| 留学生のための就職活動<br>勉強会費用対効果            | 51万円                       | 連携による実施費：9万円(連携により6回分の講師謝金の<br>み)<br>連携しない場合の推定費用：10万円(講師謝金、会場費、看<br>板費など)×6回=60万円<br>∴連携しない場合の推定費用-連携による実施費<br>60-9=51万円の効果  |   |      |   |      |
| 企業と留学生の交流フェ<br>ア費用対効果              | 99万円                       | 連携による実施費：1万円(連携により看板代のみ)<br>連携しない場合の推定費用：50万円(講師謝金、会場費、看<br>板費など)×2事業=100万円<br>∴連携しない場合の推定費用-連携による実施費<br>100-1=99万円の効果  |   |      |   |      |

|                  |       |  |  |  |  |
|------------------|-------|--|--|--|--|
| 国内先進地域と大学調査費用対効果 | 144万円 | 連携による実施費：48万円（2名にての出張調査費）<br>連携しない場合の推定費用：8大学等の単独調査<br>48万円／2名×8大学等＝192万円<br>∴連携しない場合の推定費用－連携による実施費<br>192－48＝144万円の効果                                     |  |  |  |
| 国際交流フォーラム費用対効果   | 317万円 | 連携による実施費：317万円（会場費、通訳、パンフレット、ブース出展費、渡航費等）<br>連携しない場合の推定費用：自治体等との共同開催は不可能<br>∴317万円以上の効果  |  |  |  |
| 合同進学説明会費用対効果     | 161万円 | 連携による実施費：161万円（会場費、業者経費、人件費）<br>連携しない場合の推定費用：個別に合同進学説明会業者に支払<br>∴161万円以上の効果  |  |  |  |
| マナビ発見BOOK費用対効果   | 142万円 | 連携による実施費：158万円（作製費、印刷費）<br>連携しない場合の推定費用：本の販売価格・冊数と寄与率50%とする。<br>24,000名（県内の高校等の1,2年生）×250円（本の販売価格）×50%＝300万円<br>∴連携しない場合の推定費用－連携による実施費<br>300－158＝142万円の効果 |  |  |  |

評価項目 平成21年度 IV. 事業の成果（期間、時期の評価） 9. スケジュール管理等

| 評価指標   | 実施事項              | 実施状況   | 自己評価委員コメント等  | 自己評価 | 質問・意見等コメント   | 外部評価 |
|--|-------------------|--|--|------|--|------|
| マイルストーンは適切か。<br>進捗管理は誰がどのように行うのか。  | マイルストーン管理<br>1回/月 | 資料8のとおり、余裕を持ったスケジュールとする必要があるため、目標値、活動実績を表化して作成し管理している。<br>マイルストーンの進捗管理は、1回/月の会議で行っている。   | （評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて）<br>①マイルストーンの作成によって自己満足に陥る恐れがあり、注意を要する。PT会議や推進委員会を定期的に開催して連携校間で情報の共有と意識の共通化を図り、実施が遅れている事項については不退転の覚悟で取り組む必要がある。<br>②マイルストーン比で進捗度合いを見てみると、遅れているところもあるが、計画挽回の具体策はあるのか？<br>⇒マイルストーンで期待される水準にどの点が追いついていないのかを明確化しようとしている。また、ここで遅れている事項はPT会議や推進委員会を定期的に開催して、各連携校の協力により計画の挽回を図っている。 | ○    | （評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて）<br>①同左<br>②マイルストーンの進捗管理により、遅れていると評価された項目の挽回に当たっては、優先順位を決めて取り組むべきである。<br>③マイルストーンによる進捗管理だけに陥らず、目標に向かった最善策を時機に応じてとることで、より効果のある運営をして欲しい。 | ○    |
| 事業はタイムリーか。<br>タイムリーを考慮しているかどうかの判断要素  |                   | 駆け込みをなくし、タイムリーな活動を行うことを目指している。<br>タイムリーを考慮しているかどうかの判断要素は、マイルストーンに従って順を追って段階的に進めているか、予定外の活動が入っても適当な時期に処理できているかとしている。  | 連携校の間で温度差があり、全体としてタイムリーな活動を行っているかについて十分に検証し、必要に応じて改善する必要がある。   | ○    | ①判断が難しい。   | ○    |
| 事業のスピードを考慮しているか。<br>スピードを考慮しているかどうかの判断要素   |                   | 余裕を持つために、決定システムの迅速化などのスピードを考慮する必要がある。ただし、ボトムアップを重視する。<br>スピードを考慮しているかどうかの判断要素は、計画どおりに事業を推進しているか、予定外の活動が入っても処理できているかとしている。  | 事務担当者によるPT会議は定期的に開催されており、連携校の調整役を果たしている。しかし、連携校の副学長クラスが参加する推進委員会の開催回数が多いし、開催が遅れ気味である。各大学トップの意向を事業推進に反映させるためには、推進委員会の定期開催が必要である。  | ○    | ①事ある毎にトップの判断を求めるのではなく、トップ方針となる推進会議の意向に沿ってもっと迅速に動けるボトムアップ体制を期待する。   | ○    |
| PDCAによる改善は適切か。記録はあるか。<br>改善勧告は重みを伴う裏付けになっているか。<br>改善が効果的かどうかフォローしているか。<br>連携大学の取組に差はないか。 | 毎月1回の会議チェック       | 毎月1回の会議で、目標値、活動実績表、マイルストーン、報告、チェック、改善を図示している。<br>活動の評価・分析の仕方と評価委員会の運営・方法により、次年度の計画を見直して改善している。<br>改善が効果的かどうかは、毎月1回の会議でチェックし軌道修正しつつ、次年度の評価を受けるシステムとしている。<br>毎月1回の会議開催により、連携大学の取組に差はないようにしている。 | 全体のレベルアップのため、大学間の取組のレベル格差がないように、各大学とも取り組んでほしい。   | ○    | ①「事業をこなす」のではなく、会議の結果や事業推進に応じて効果的・効率的な計画変更も必要であり、引き続き適切な軌道修正、改善を心掛けてほしい。  | ○    |

評価項目 平成21年度 IV. 事業の成果（各大学等が保持した有形・無形財産）

| 評価指標   | 実施事項 | 実施状況   | 自己評価委員コメント等   | 自己評価 | 質問・意見等コメント   | 外部評価 |
|--|------|--|---|------|--|------|
| 有形財産<br>有形財産の管理は適切か。<br>無形財産<br>無形財産の管理は適切か。 |      | 遠隔テレビ会議システム、シーズ要約集、ホームページなど。<br>遠隔テレビ会議システムの運用マニュアル等の改善、円滑利用や機器のフォロー体制や保守体制の整備を始めている。<br>各大学等の共同研究による知的財産、連携による各種情報、交流によるノウハウの蓄積、いつでも情報交換できる体制など。<br>守秘義務や個人情報管理などを徹底し、知的財産管理などを周知拡大させている。 | （評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて）<br>①事業終了後も研究成果や各種情報を共有できる仕組みを作りたい。<br>②有形財産及び無形財産の管理については、連携校の間で情報を共有し、ノウハウを蓄積する必要がある。 | ○    | （評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて）<br>①事業成果としての有形財産や無形財産の管理や活用だけでなく、共通の広報の場として、各大学の有形、無形の財産等の相互利用や情報発信を行ってよいのではないかと。 | ○    |

| 平成21年度 IV. 事業の成果（事業の成果に関する地域社会や学生の評価）   |      |   |  |      |  |      |
|---|------|---|--|------|--|------|
| 評価項目  | 実施事項 | 実施状況  | 自己評価委員コメント等  | 自己評価 | 質問・意見等コメント   | 外部評価 |
| 地域社会の評価（自治体、経済団体等）<br><br>自治体、経済団体等との協力、推進と連携深化の方法・内容？<br>説明責任の方法は適切か。<br><br>学生の評価（情報発信、活動内容）<br>日本人学生には<br>留学生には<br><br>高校生には |      | 自治体・経済団体等と協力したセミナーや連続した講座、ビジネス交流会や勉強会及び企業訪問等を通じて、理解が深まってきた。<br>留学生の生活支援として、公営住宅の利用が可能となるよう大分県や大分市や別府市に働きかけ、一部実施されている。<br>活動状況を定期的に本連携事業のホームページに公開すると共に、新聞やTVによる報道も活発になっている。<br><br>日本人学生、留学生と地域住民の参加によるイベントを開催している。<br>留学生の生活の現状や留学生就職支援に関する調査や支援を行っている。喫緊の課題として留学生の住居問題があり、留学生の生活支援として、公営住宅の利用が可能となるよう自治体に働きかけ、一部実施されている。また、在留手続きなども支援している。<br>合同進学説明会やマナビ発見BOOKの配布などを行っている。 | （評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて）<br>①連携校の学生はもとより、自治体住民の認知度は低く、PR不足は否めない。<br>②シンポジウムの開催や事業ごとの広報を適切に行う体制を構築して活動を行っているが、まだ十分とは言えない。今後、必要に応じて各種アンケート調査を実施するとともに、情報発信や活動内容のPRなどに努める必要がある。 | ○    | （評価質問・意見 ⇒回答と今後に向けて）<br>①事業の効果として認識されていない面も多々あるが、実質的な効果は上がりつつあると感じる。 | ○    |

評価書・今後の展開(課題と改善)

1. 評価課題と改善

□実施体制

- トップのビジョンの元にボトムアップも併用して、各大学等の既存の学内委員会の意向を大事にしつつ、各大学等の特色ある事業を有効に活用し、進め方については、推進委員会の方針に従った効率的な決定システムで迅速に対応する。また、各大学等間での業務や役割を分担することにより、連携の実を挙げて行く。
- 各大学等の全スタッフへの本事業についての広報および周知活動を強化し、積極的に本事業へ参画できるように働きかける。

□学生や地域社会

- PDCA手法を用いて「地域社会、企業、卒業(修了)生の雇用者、在校生・受験生及びその家族、卒業(修了)生等の期待に込んでいるか」や費用対効果などを検証し、改善する。

□各事業

- 「地域連携研究」「国際交流」を継続すると共に「教育連携」に重点を移して行く。「教育連携」はワーキンググループを「とよのまなびコンソーシアムおおいた」(仮称)として発展的に編成し直す。
- 地域連携研究では、毎月の運営協議会の中で、各採択事業に対して、進捗状況等の報告や、担当コーディネーターを通じ、研究者へのアドバイスをを行いながら、外部資金獲得や進展のための支援を行う。
- 申請されている研究課題のブラッシュアップ会議の開催や活動成果の還元としての大学図書館連携等を利用した公開について検討を行い、共同研究への希望者の増加、研究者や企業の方々との情報交換による新たな共同研究課題の立上げ、研究成果発表会の開催、地域社会における研究成果の利用を図る。
- まちなかプラザ事業を継続して行く。
- 先行大学の取り組み勉強セミナーとして「留学生支援の充実のためのセミナー」を継続開催し、留学生支援に活かす。
- 共通教育プログラム、生涯学習関連講座、合同進学説明会について、具体的な活動を実施する。

□設備・機器等

- 『会議・講演会・共同研究等』に利用している遠隔テレビ会議システムは、運用マニュアル等の改善を行うことで、より円滑に利用できるよう整備する。また、ホームページなども運用しており、これら機器のフォロー体制や保守体制も整備する。

□スケジュール管理

- マイルストーン管理を徹底することでPDCA手法を効果的にする。

□外部評価

- 評価結果を今後の活動の仕方と評価委員会の運営・方法にフィードバックして行く。

2. 次年度に対する評価

事業の精査を行い、各大学等で独自に行っている活動をベースに将来的にどう発展させて連携効果を高めていくかの協議を行い、詰めていく。

3. その他

評価書・質の向上度の段階判定の区分表

| 判断を示す記述   | 判断理由<br>(判断を示す記述の該当項目に記載のこと)   | 該当する分析項目資料・データ<br>(判断を示す記述の該当項目に記載のこと)   |
|---|--|--|
| <p style="text-align: center;"><b>大きく改善、向上している</b></p> <p style="text-align: center;"><b>又は 高い質(水準)を維持している</b></p> <p style="text-align: center;">(注:どちらかを選択)</p> |  |  |
| <p style="text-align: center;"><b>相応に改善、向上している</b></p>  | <p>改善活動について、「1.具体的課題、2.改善計画、3.実施状況、4.効果の検証」の手順で案件ごとに記録し、改善度の数値化及び改善効果を明確にしている。</p> | <p>平成20・21年度「戦略的大学連携支援事業」取組概要<br/>5(P3,4),9(P17),10(P23),12,13(P28)<br/>資料3組織<br/>資料8マイルストーン</p> |
| <p style="text-align: center;"><b>改善、向上しているとは言えない</b></p>   |  |  |